



CHIKARA no MOTO



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 成美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CSO (氏名) 山根 智之 TEL 03(6264)3899
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,398	17.3	1,050	-	1,083	-	923	-
2021年3月期	16,539	△43.2	△980	-	△1,010	-	△2,392	-

(注) 包括利益 2022年3月期 1,125百万円 (-%) 2021年3月期 △2,523百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	34.91	34.64	36.2	7.0	5.4
2021年3月期	△100.08	-	△93.5	△6.5	△5.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 23百万円 2021年3月期 △18百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,271	3,800	24.8	140.69
2021年3月期	15,673	1,312	8.4	54.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,791百万円 2021年3月期 1,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,704	△923	△167	5,125
2021年3月期	△651	△1,249	2,047	4,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点において未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,289	28.9	479	82.5	469	88.0	296	190.9	11.18
通期	23,705	22.2	1,383	31.7	1,355	25.1	950	2.9	35.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 24「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	27,042,400株	2021年3月期	24,040,800株
2022年3月期	89,601株	2021年3月期	89,601株
2022年3月期	26,459,465株	2021年3月期	23,909,963株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2022年3月期 89,600株、2021年3月期 89,600株）を含めております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2022年3月期 89,600株、2021年3月期 89,600株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,583	15.3	339	122.5	423	88.3	382	-
2021年3月期	1,373	△33.9	152	△60.6	225	△41.1	△2,415	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	14.47	14.36
2021年3月期	△101.03	-

（注）前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,080	3,238	32.0	119.84
2021年3月期	9,205	1,339	14.6	55.93

（参考）自己資本 2022年3月期 3,230百万円 2021年3月期 1,339百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(会計上の見積りの変更に関する注記)	24
(追加情報)	24
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における世界経済は、新型コロナウイルスのワクチンの接種が進み、従来の経済活動に戻りつつありましたが、従来型よりも強い感染力を持つ変異種の拡大が新たな不安材料になるなど、不透明な状況が続いております。加えて、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等の地政学的リスクに起因する原材料及びエネルギー価格の上昇、為替相場の先行きなど、注視が必要な状況が続いております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、世界的な食肉需要拡大による原材料価格の高騰や労働者不足による人件費の上昇、運送業界の人手不足に伴う物流費の上昇等が続いて見込まれるため、今後一層の収益力強化が課題となってくると考えております。9月までは感染拡大により営業時間の短縮や人数制限、アルコール類の提供休止等の規制がされておりましたが、10月より段階的に営業規制の要請が緩和されたことに伴い、経済活動は回復傾向にありました。しかしながら、12月下旬からの変異株による感染の急速な拡大を受けて、3月中旬まで営業時間短縮等の規制が実施され、営業規制の解除後も3回目のワクチン接種が感染拡大に追い付かず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、ロシア・ウクライナ情勢に起因して、エネルギー・原材料価格の高騰が懸念され、引き続き注視が必要な状況にあります。

海外においては、ラーメンをはじめとする日本食市場は依然として拡大傾向にあり、長期的には成長の継続が見込まれますが、国内以上に原材料価格の高騰や労働者不足による賃金の上昇、運送業界の人手不足に伴う物流費の上昇等、全面的なインフレ傾向が加速することが見込まれ、今後の収益力強化が課題となってくると考えております。各国では、度重なるロックダウンにより個人消費の成長率は鈍化と加速を繰り返していた状況にありながらも、ロックダウンの解除後は回復が早まる傾向にあります。足元では、3月下旬に中国・上海において変異株による感染が再拡大しロックダウン下にありますが、他の国・地域では渡航条件の緩和が進んでおり、それに伴い経済活動の再開が徐々に進んでおります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢に起因して、エネルギー・原材料価格の高騰が懸念され、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様です。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、国内においては、前期より取り組んでおります都心部近郊の小商圏やロードサイドへの出店を前提とした低投資、早期回収の収益モデルによる新店舗を7店舗出店いたしました。国内及び海外の既存店においては、新たな需要の掘り起こしのため、テイクアウトやデリバリーによる商品提供に注力したほか、モバイルオーダーや請求支払システムの導入等、DX施策の推進に取り組んでまいりました。国内では植物由来の原材料のみを使用した「プラントベース白丸・赤丸」を販売し、価値観の多様化や環境負荷の低減に関する対応を進めております。商品販売につきましては、国内では、自社ECサイトを利用したD2Cのビジネスモデル構築による中間コストの削減やB2C営業を含めた拡販活動の実施、「一風堂プラントベースラーメン白丸・赤丸」乾麺タイプの販売、とんこつ風味の snack 菓子「とんまる」の販売等を開始しております。海外商品では、店内需要以外の売上を獲得すべく「冷凍ラーメン白丸・赤丸」等の販売を強化してまいりました。

当連結会計年度末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で277店舗(国内143店舗、海外134店舗、前期末比国内6店舗減・海外3店舗増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は19,398百万円(前期比17.3%増)となりました。営業損益は、既存店の収益力強化、並びに新店が早期から利益貢献したことにより、1,050百万円の利益(前期は980百万円の損失)となりました。経常損益は1,083百万円の利益(前期は1,010百万円の損失)となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、923百万円の利益(前期は2,392百万円の損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。詳細については、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

事業セグメント別の業績の概況

当連結会計年度より、事業戦略の変更に伴い、報告セグメントの見直しを行い、その他事業を国内店舗運営事業及び商品販売事業に統合したことにより、その他事業は消滅しております。伴って国内商品販売事業の名称を商品販売事業へ変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて8店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて5店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗、「イチカバチカ」ブランドにおいて1店舗閉店、「PANDA EXPRESS」ブランドにおいて運営子会社である株式会社I&P RUNWAY

JAPANの全株式を譲渡したことに伴い8店舗減少したことから、当連結会計年度末における店舗数は143店舗（前期末比6店舗減）となりました。また、「RAMEN EXPRESS」6店舗について「一風堂」への業態変更を行っております。

2021年9月までは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で政府や地方自治体による緊急事態宣言やまん延防止措置の発出に伴い、営業時間短縮や酒類販売休止等の営業規制の要請に準じた店舗運営を行ってまいりましたが、同年10月以降は感染者数減少により緊急事態宣言が解除され、売上が堅調に回復しました。しかしながら12月下旬頃から変異株による感染が急速に再拡大したことにより3月中旬まで営業時間短縮等の規制がなされ、通期において営業時間の短縮等のない期間は3ヵ月程となりました。このような状況のもと、前期より取り組んでおります新たな収益モデルにて7店舗出店した他、不採算店舗の戦略的閉店を7店舗行いました。また、モバイルオーダー及び食券機の導入による生産性の向上、新たな需要掘り起こしのための施策としてテイクアウトやデリバリーによる商品提供の強化を行いました。商品に関しては、健康志向の高まりや食生活の多様化、脱炭素化社会の実現の一つの方法として、2021年2月に販売しておりました「プラントベース白丸・赤丸」の再販を行いました。併せて、外食に足を運びづらくなったお客様連れのご家族のために「あなたの街に一風堂」という試みで、キッチンカーによるラーメンの無償提供を行う活動を賛同企業様の御協力を頂きながら実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、10,387百万円（前期比12.9%増）となりました。セグメント損益は、前期に実施した店舗運営・管理業務のシステム化や不採算店舗の閉店等の各種コスト削減施策により492百万円の利益（前期は524百万円の損失）となりました。

<海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、台湾に2店舗、マレーシアに2店舗、タイに1店舗、フィリピンに1店舗、シンガポールに1店舗、香港に1店舗出店した一方で、アメリカで1店舗、台湾で1店舗、中国で1店舗、香港で2店舗閉店したことから、当連結会計年度末の店舗数は134店舗（前期末比3店舗増）となりました。

当連結会計年度の当セグメントにおける対象期間（2021年1月～2021年12月）の状況は、各国で度重なるロックダウンと解除を繰り返しながらも、欧米を中心とした市場において、ロックダウン解除後の客数が迅速に一定程度回復（2021年12月、既存店前年比客数7.0%増）したことで、当セグメントの売上は堅調に回復しました。

しかしながら全世界的なインフレ傾向を受け、原材料価格の高騰や、賃金・物流費の上昇等、コスト面において様々な対応が求められました。このような状況のもと、当社は、提供商品の見直し、人財ディプロイメントの再構築、DX施策の導入等で、各地域の店舗運営体制の抜本的な見直しを行いました。また、デリバリー・テイクアウトの強化を図り、新たな施策として外販用冷凍ラーメンの商品開発・導入を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,796百万円（前期比25.4%増）となりました。セグメント損益は、直営店舗においては上記売上の増加と、各種コスト削減施策を実施し、またライセンス先の新規出店がロイヤリティ収入の増加に寄与したことにより611百万円の利益（前期は386百万円の損失）となりました。

<商品販売事業>

商品販売事業につきましては、主力である一風堂関連商品の売上を強化すべく、新商品投入による商品ラインナップの充実や、自社ECサイトにおける販促施策・小売事業者への営業に注力してまいりました。そば関連商品につきましては、年末に向けて年越しそばの販売強化を行う一方で、例年の閑散期である1月から3月の費用の削減等、収益性の改善に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,214百万円（前期比15.1%増）、セグメント損益は269百万円の利益（前期比4.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	期末店舗数	
				内. ライセンス 契約先			内. ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂(注)	90	22	+10	100	23
		RAMEN EXPRESS	35	-	-7	28	-
		因幡うどん	9	-	-	9	-
		その他	15	-	-9	6	-
国内小計			149	22	-6	143	23
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	6	-	-1	5	-
	シンガポール	IPPUDO	8	-	+1	9	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-	2	-
	中国(含む香港)	IPPUDO	30	30	-2	28	28
	台湾	IPPUDO	11	-	-	11	-
		IPPUDO EXPRESS	3	-	+1	4	-
	オーストラリア	IPPUDO	7	2	-	7	2
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	8	8	+2	10	10
	タイ	IPPUDO	18	18	+1	19	19
	フィリピン	IPPUDO	10	10	+1	11	11
	インドネシア	IPPUDO	6	-	-	6	-
	イギリス	IPPUDO	4	-	-	4	-
	フランス	IPPUDO	3	-	-	3	-
	ミャンマー	IPPUDO	2	2	-	2	2
ベトナム	IPPUDO	2	2	-	2	2	
ニュージーランド	IPPUDO	2	2	-	2	2	
海外小計			131	74	+3	134	76
全社合計			280	96	-3	277	99

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ401百万円減少し15,271百万円となりました。これは主に、現金及び預金が798百万円増加したこと、繰延税金資産が387百万円増加したこと、新型コロナウイルス感染症の影響による収益性の低下を理由とした店舗等の閉店等により有形固定資産及び無形固定資産が1,563百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,889百万円減少し11,470百万円となりました。これは主に有利子負債が1,765百万円減少したこと、未払金が1,521百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,488百万円増加し3,800百万円となり、自己資本比率は24.8%となりました。これは主に、第三者割当増資の払込みや新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金が1,584百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加が749百万円あったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,704百万円（前連結会計年度は651百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益930百万円の計上、減価償却費859百万円及び減損損失1,291百万円、臨時休業等による損失109百万円等の非資金的費用の計上があった一方で、未払金の減少1,018百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は923百万円（前連結会計年度は1,249百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入104百万円があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出901百万円、敷金及び保証金の差入による支出114百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は167百万円（前連結会計年度は2,047百万円の収入）となりました。これは主に、第三者割当増資の払込みや新株予約権の行使に伴う新株発行による収入で1,645百万円、長期借入れによる収入536百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,144百万円、社債の償還による支出114百万円があったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、株主の皆様に対し安定的かつ継続的な利益還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当及び中間配当の年2回を基本方針としております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、当社定款に定めております。当期末の配当につきましては、利益剰余金が未だにマイナスであることを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただく旨、2022年5月13日の取締役会で決議いたしました。なお、中間配当につきましても無配としておりますので、当連結会計年度に係る剰余金の配当はございません。

次期（2023年3月期）の配当予想につきましては、業績は回復傾向にあるものの、先行きがまだ不透明な状況にありますので、現時点において未定とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

世界経済におきましては、新型コロナウイルスのワクチンの接種が進み、従来の経済活動に戻りつつありましたが、従来型よりも強い感染力を持つ変異種の拡大が新たな不安材料になるなど、不透明な状況が続いています。加えて、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等の地政学的リスクに起因する原材料及びエネルギー価格の上昇、為替相場の先行きなど、注視が必要な状況が継続しております。

飲食業界におきましては、コロナ禍からの感染者数減少に伴い、経済活動制限が緩和されることで景気は緩やかに回復基調になることが期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢や為替相場等の影響を受け、原材料やエネルギーの価格上昇が懸念され、それらが企業の収益や個人消費に影響を及ぼすことも想定されます。一方で、新しい生活様式が定着する中、環境保全を前提としたフードロス削減や食の多様化への対応として、さまざまなフードテックの取組みが注目されつつあります。

こうした状況の中、当社は日本国内において事業成長並びに価値を増大させていくために、基幹ブランド「一風堂」の出店を従来の人口密集地に限らず、都心部近郊の小商圈やロードサイドへの出店を積極的に展開し、低投資、早期回収の収益モデルへ転換してまいります。同時にリロケートを含む不採算店舗の戦略的閉店も進め、より高い収益体質へと改善させてまいります。また、前期より取り組んでおりましたモバイルオーダーや請求支払システム等のDX施策は既存店の人財不足解消において一定の成果があったため、地域特性と見合わせながら展開を進めてまいります。

商品においては、主力商品であるラーメンの継続的なブラッシュアップを行うとともに、定期的に新商品を投下し顧客の来店促進につなげてまいります。また、前期より食の多様化に対応すべく店舗提供・小売販売をしていた植物由来のプラントベースラーメンにつきまして、今期はプラントベース専門店の出店も検討しております。販売チャネルの多様化を目的として、国内においては、Yo-Kai Express Inc.による米国発のラーメン自動調理機「Yo-Kai Express」事業の国内展開に参画しているほか、海外においては、プラントベース商品の需要の高まりを追い風として販路の拡大に取り組んでまいります。

サービス面においては、自社アプリやオンラインのレビュー等を含め、幅広く顧客とコミュニケーションを図ります。店舗運営に関しては、HACCPの基準をクリアした管理を継続しつつ、飲食店の基本であるQSC（クオリティ・サービス・クレンリネス）の管理においては更なる向上に取り組み、地域のお客様に愛され続けるお店作りを努めます。

また、すでに14か国・地域に事業展開をしている海外においては、コロナ禍により、一時的には縮小した海外の総合的な食の市場は、今後も拡大を継続する見込みであり、その中でも、日本食に対する関心は「健康」「おいしさ」「文化」などの観点から、今後も高まると見込まれます。当社は、これまで各主要市場の中心地に旗艦店を出店する際に製造機能を併設する等、規模拡大の基盤を整えてきたため、積極的に追加出店を行うことにより早期の収益拡大が可能と見込んでおります。また、新規国の開拓として直営及びライセンス形態含め出店を検討しており、更なるエリアの拡大を目指しております。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、下記のとおりであります。

<連結業績予想>

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	前期比増減率
売上高	19,398百万円	23,705百万円	+22.2%
営業利益	1,050百万円	1,383百万円	+31.7%
経常利益	1,083百万円	1,355百万円	+25.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	923百万円	950百万円	+2.9%

<セグメント別連結売上高予想>

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	前期比増減率
国内店舗運営事業	10,387百万円	11,276百万円	+8.6%
海外店舗運営事業	6,796百万円	9,963百万円	+46.6%
商品販売事業	2,214百万円	2,465百万円	+11.4%

<セグメント別連結営業利益予想>

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	前期比増減率
国内店舗運営事業	492百万円	536百万円	+9.1%
海外店舗運営事業	611百万円	936百万円	+53.3%
商品販売事業	269百万円	301百万円	+11.9%

また、為替レートは106.32円/米ドル、123.37円/ユーロ、142.91円/ポンド、78.09円/シンガポールドル、76.44円/豪ドルを前提としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を持株会社とする持株会社制を導入しており、当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社2社で構成されております。また、国内外において、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手がける事業モデルを志向し、報告セグメントは事業種類別に、博多ラーメン専門店「一風堂」及び一風堂のフードコート業態「RAMEN EXPRESS」に加えて「名島亭」、「因幡うどん」といったブランドを展開する国内店舗運営事業、海外において「IPPUDO」ブランドを中心に展開する海外店舗運営事業、そば・ラーメンの製麺及び卸販売並びに、一風堂関連商品の小売を中心とする商品販売事業を主な事業として展開しております。

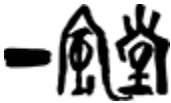

創業の精神である、「食を通して新しい価値を創造し「笑顔」と「ありがとう」とともに世界中に伝えていく。変わらないために、変わり続ける」の下、ラーメンをはじめとする日本食の普及をグローバルに実現することを目指すとともに、より高いレベルでの顧客満足 の獲得と更なる企業価値の向上にむけて尽力しております。

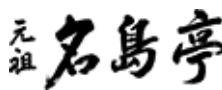

当社グループの事業における関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

① 国内店舗運営事業

国内店舗運営事業におきましては、「一風堂」ブランドを中核に、「名島亭」、「因幡うどん」といった複数ブランドの直営店舗の運営事業を行っております。創業時より37年間継続してきた伝統的な「一風堂」に加え、商業施設内のフードコートを中心に展開する「RAMEN EXPRESS」、「ちょい飲みと締めラーメン」をコンセプトとする「一風堂スタンド」等の新コンセプトショップの展開も行いつつ、「一風堂」ブランドの更なる進化と価値向上に努めております。

イ. 主要なブランド及び運営会社は下表のとおりであります。

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
一風堂		オリジナルブレンド小麦を使用した麺、独自工法によるスープ、居心地の良さと楽しさを追及した店舗デザイン、スタッフ教育等「味」「雰囲気」「サービス」のすべてに拘ったラーメン専門店ブランドであります。「白丸元味」、「赤丸新味」、「極からか麺」を看板商品に、都心路面店、都心ビルイン、ロードサイド等の様々な立地に対して、年齢・性別を問わず、単身からファミリーまで幅広い顧客層をターゲットに店舗を展開しております。	(株)力の源カンパニー (株)渡辺製麺(注)
RAMEN EXPRESS		2011年より参入した当業態は、より手軽にスピーディーに本格的なラーメンを楽しんで頂くブランドであります。現在は、商業施設内フードコートを中心に出店しております。	

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
名島亭		久留米ラーメンと、福岡長浜の屋台ラーメンをルーツに持つ福岡の老舗ラーメン店ブランドであります。九州ならではの細麺と独特な風味の豚骨スープのラーメンを提供しております。	(株)力の源カンパニー (株)渡辺製麺 (注)
因幡うどん		創業71年の老舗「博多うどん」店。福岡市内に9店舗を運営し「博多うどん」の代表格にもあげられております。厳選された食材と昔ながらの製法を守った「出汁」、博多独特のやわらかい「麺」が特徴のうどん業態となっております。	(株)因幡うどん

(注) 「一風堂」、「RAMEN EXPRESS」、「名島亭」で使用する原材料の製造・販売を行っております。

ロ. 暖簾分け制度（フランチャイズモデル）について

当社グループにおける国内店舗の運営形態には、直営形態と、暖簾分け制度による形態があります。暖簾分け制度とは、「一風堂」商標及び営業ノウハウをライセンス供与しロイヤリティを受領する制度であります。店舗運営技術と企業理念への理解度、事業計画等を審査項目とする社内審査を通過した従業員が、当社を退社したのちに会社を設立し代表取締役（店主）となったうえで、新規出店または店舗の譲渡により、店舗運営を行います。また、飲食事業へ造詣の深い外部法人による新規出店や、店舗の譲渡による展開も併せて進めております。なお、2022年3月末現在において、この制度で23店舗が運営されております。

② 海外店舗運営事業

海外店舗運営事業におきましては、海外子会社の統括管理を行う「CHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS PTE. LTD.」を中間持株会社とし、日本の代表食であるラーメンをはじめとする日本食を、日本の文化やおもてなしの精神とともに全世界へ普及することを目指し、「IPPUDO」ブランドを中核とした直営店舗の運営、並びに現地運営パートナー企業へのライセンス供与事業を行っております。事業展開エリアは、直営は、北米（アメリカ）、欧州（イギリス、フランス）、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドネシアに展開し、また、ライセンス（フランチャイズモデル）は、中国・香港、マレーシア、タイ、フィリピン、ミャンマー、ベトナム、ニュージーランド）に展開しております。直営・ライセンス合わせて世界14カ国・地域（日本を除く）に拡大し、今後も世界各国への事業展開を積極的に進めてまいります。

また、現地における麺、スープ等の製造・販売にも事業を拡大しており、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手掛ける事業モデルのグローバル展開を進めており、世界市場において、さらなる日本食の普及に努めてまいります。

主要なブランド及び運営会社は以下のとおりであります。

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
IPPUDO	 	<p>主力商品は日本国内同様に「白丸元味」「赤丸新味」等となっていますが、進出国の多様性に合わせダイニングスタイルの店舗設計を施しているほか、サイドメニューも充実した商品ラインナップを取り揃えております。</p> <p>「味」「雰囲気」だけでなく、サービスにおいても「メイドインジャパン」を打ち出した「おもてなし教育」を徹底したうえで、各地のカルチャーに合わせたローカライズを実施し、高い集客力と高単価の獲得に成功しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO NY, LLC • IPPUDO CA, LLC • IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD. • IPPUDO AUSTRALIA PTY LTD • IPPUDO LONDON CO. LIMITED • IPPUDO PARIS • PT IPPUDO CATERING INDONESIA • 台湾一風堂股份有限公司
IPPUDO EXPRESS		<p>アジア・オセアニアの空港等の公共施設や商業施設内フードコートを中心に展開しております。</p> <p>IPPUDOの兄弟ブランドとして、より手軽にスピーディーに本格的なとんこつラーメンを楽しんで頂くためのフードコート専用ブランドであります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD. • 台湾一風堂股份有限公司
KURO-OBI	 KURO-OBI	<p>アメリカの商業施設内フードコートを中心に展開しております。ニューヨークスタイルを取り込んだフードコート専用ブランドで、店内でのイートインだけでなく、テイクアウトも行える業態となっております。提供されるスープもとんこつと鶏白湯をブレンドして使用したオリジナルブランドであります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO NY, LLC • IPPUDO CA, LLC
GOGYO	 GOGYO <small>RAMEN DINING</small>	<p>「飲んで、つまんで、締めにはラーメン」をコンセプトにしたラーメンダイニング業態であります。落ち着いた雰囲気の中、看板商品の「焦がし醤油ラーメン」「焦がし味噌ラーメン」を中心に、様々な和食一品料理も提供しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO AUSTRALIA PTY LTD

(注) I&P RUNWAY, LLCは、2022年4月18日付でIPPUDO CA, LLCに社名を変更しております。

会社名	主な事業内容
CHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS PTE. LTD.	海外子会社の統括管理、海外ライセンス先の運営指導等
IPPUDO USA HOLDINGS, INC.	米国子会社の統括管理

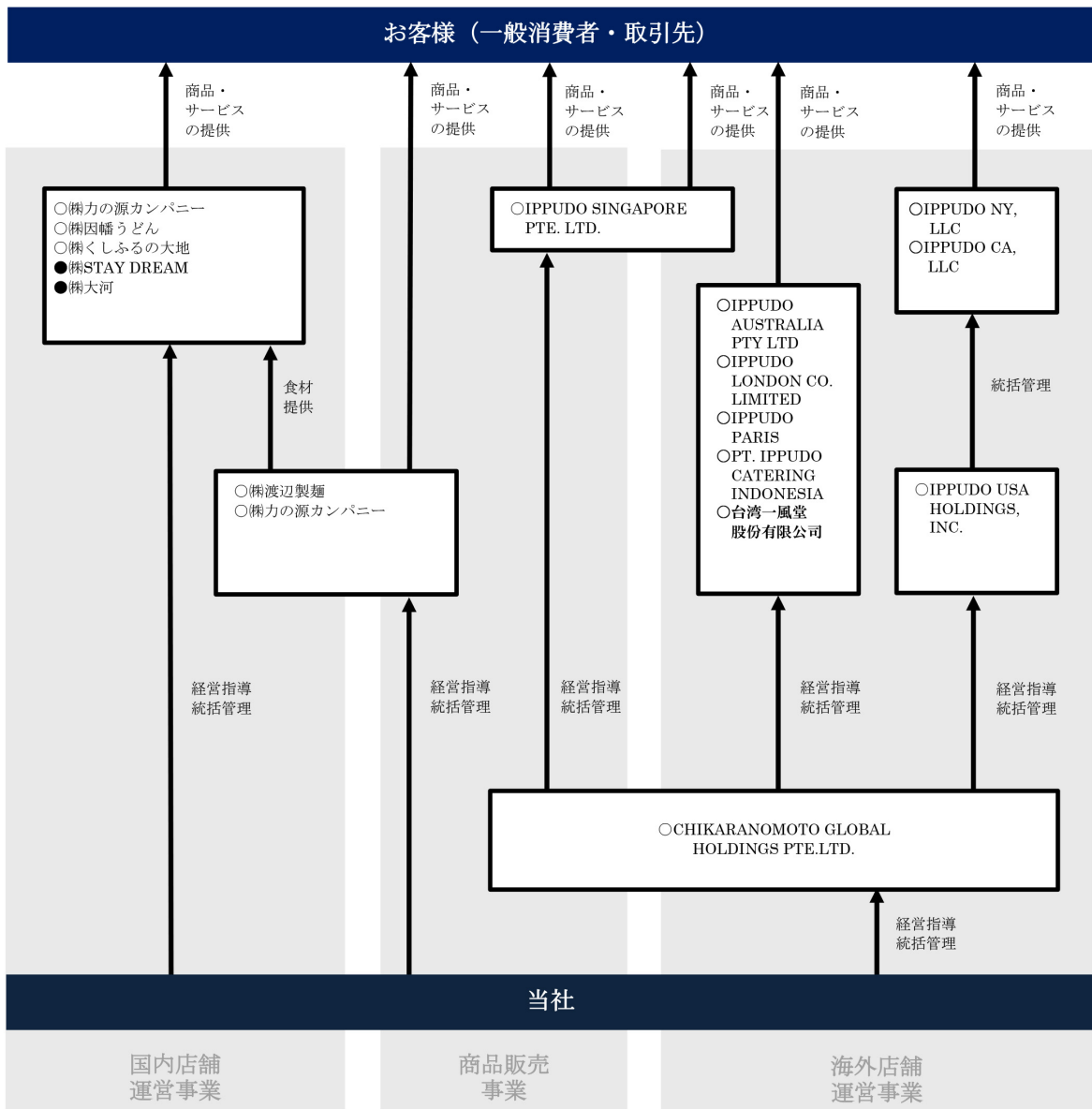
③ 商品販売事業

商品販売事業におきましては、業務用を中心とした、「信州蕎麦」「うどん」「つゆ」等の製造及び販売、「一風堂」の味をご家庭でもお楽しみ頂くことをコンセプトに開発しております「おうちでIPPUDOシリーズ」の展開並びに、自社サイト「麺ズマーケット」におけるEC事業を行っており、一般消費者から飲食企業に至るまで幅広い客層に対して商品を提供しております。また、「一風堂」商標のライセンス供与や、シンガポールにおいては業務用食品の製造及び販売を行っております。

主要な運営会社は以下のとおりであります。

会社名	主な事業内容
(株) 渡辺製麺	業務用向け及び一般消費者向けの麺(そば、ラーメン、うどん等)、つゆ、調味料や「おうちでIPPUDOシリーズ」の製造及び販売 自社ECサイト「麺ズマーケット」における販売
(株) 力の源カンパニー	「一風堂」商標のライセンス供与等によるロイヤリティ収入
IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD.	業務用食品の製造及び販売

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社、 ●印は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内外における博多ラーメン専門店「一風堂」「IPPUDO」を中心とした複数ブランドの飲食店の展開を中核に、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手がける事業モデルの実現に向け、複数の事業をグローバルに展開しております。

当社グループは創業の精神である、「食を通して新しい価値を創造し「笑顔」と「ありがとう」とともに世界中に伝えていく。変わらないために変わり続ける。」をグローバルに実現することを目指すとともに、より高いレベルでの顧客満足の実現と更なる企業価値の向上に尽力し、顧客及び株主等のステークホルダーの利益最大化の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高・営業利益・営業利益率・ROEであります。

各指標の進捗状況は、下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	24,451百万円	27,466百万円	29,106百万円	16,539百万円	19,398百万円
営業利益	905百万円	957百万円	697百万円	△980百万円	1,050百万円
営業利益率	3.7%	3.5%	2.4%	△5.9%	5.4%
ROE	16.5%	14.4%	△5.3%	△93.5%	36.2%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①国内事業基盤の強化

当社は、国内既存店の強化並びに収益性向上が重要であるとの認識のもと、基幹ブランド「一風堂」の出店を従来の人口密集地に限らず、都心部近郊の小商圈やロードサイドへ積極的に展開し、低投資、早期回収の収益モデルへ転換してまいります。同時にリロケートを含む不採算店舗の戦略的閉店も進め、より高い収益体質へと改善いたします。また、前期より取り組んでおりましたモバイルオーダーや食券機等のDX施策は、既存店において一定の成果があったため、地域特性を考慮しながら展開を進めてまいります。

商品においては、主力商品であるラーメンの継続的なブラッシュアップを行うとともに、定期的に新商品を投下し顧客の来店促進につなげてまいります。また、植物性原材料のみを使用したプラントベースの商品につきまして、今期はプラントベース専門店の出店も検討しております。その他、販売チャネルの多様化を目的として、国内においては、Yo-Kai Express Inc.が開発した米国発のラーメン自動調理機「Yo-Kai Express」事業の国内展開に参画しているほか、海外においては、プラントベース商品需要の高まりを追い風として販路の拡大に取り組んでまいります。

併せて人財不足や人件費の高騰を見据えて店舗レイアウト及び厨房オペレーションの自動化と効率化を図り、飲食事業として総合的な次世代の食の在り方を追求してまいります。

②海外事業の拡大

直営エリア（主に欧米・豪・シンガポール・台湾）においては、それぞれの市場に合わせた商品開発や新規出店、世界規模におけるブランド力の更なる発信力強化など、全体的な事業の発展に注力してまいります。

アジアにおいては、主にライセンス事業の現地のパートナーの資本力、マーケティング力、ネットワーク力を活用し早期の事業拡大を目指してまいります。

③商品販売事業の拡大

販売先としましては、規模が見込める国内の主要スーパー並びに、百貨店・空港等のお土産需要が見込まれる商圏、自社サイトを通じてEC市場での規模拡大を目指します。

海外においても一風堂関連商品に対して関心が高い水準にあることから、随時海外各市場においても同商品の導入を進めてまいります。

④人財の採用と教育

当社グループの競争力の源である店舗運営力の向上のためには、人財の育成こそが他社との差別化にもつながると考えており、国内外問わず、人財採用の強化及び従業員満足度の向上を継続して行ってまいります。

日本のみならず、各先進国においても人口の高齢化や少子化の傾向は見受けられ、人財の確保において他社並びに他業種との競合は激化しております。当社グループは、働き方の多様性を確保すべく地域限定社員や契約社員の採用を推進しており、海外においては日本の接客レベルを現地でも実現するための人財交流を行なっております。当社グループとしてはこのような人財育成の取り組みを顧客満足度を最大化するための最重要課題としてとらえ、全事業においてクオリティの高い商品及び接客を提供できるよう、継続的に従業員の教育を行ってまいります。

また、労働環境の改善の観点から、ITシステムの入れ替えによる店舗業務の自動化及び有給休暇取得の施策を進めております。AIやロボティクス技術導入による労働環境の改善も併せて検討しており、当社グループの人財がより働きやすい、将来に希望を持てる労働環境の構築とグローバルな人財の獲得に向けて投資を行ってまいります。

⑤衛生面の強化

近年、食の安心や安全に対する社会的なニーズは高まっております。日本における2021年6月のHACCP完全制度化等、原材料や提供商品のみならず、製造工程や物流の過程においても食の安全性に対しての取り組みは必須となっております。当社グループでは、専門対策部署を設置し、工場から物流、店舗での保管や提供方法等、顧客へ商品が最終的に提供されるまでの全ての工程において最新の法令を遵守し、顧客に安全な食をお届けすべく、衛生管理マニュアルに基づき衛生管理・品質管理に努めております。

⑥食習慣の多様化

新型コロナウイルス感染拡大により、リモートワークが推奨され、それに応じて消費者の食習慣に変化の兆しが見られます。テイクアウトやデリバリーに加え、中食や保存食の需要が非常に高まっており、この傾向は当分継続されると見込まれます。同時に、環境負荷の低減や持続可能な社会の実現を目指す世界的な取り組みは、食の市場に新たな需要を生み出しており、食に関する価値観の多様化や技術革新は今後一層加速していくと見込まれます。

当社グループにおいては、コロナ以前から海外で開始しておりましたテイクアウトやデリバリーを、日本国内においても導入いたしました。また、既に展開している中食事業等を強化し、顧客の来店以外での収益構造の強化に努めます。また、新しい食の提案として植物性原材料のみで作られたプラントベース商品を国内及び海外で販売するなど、今後も多様化するニーズに応えるべく、コロナ禍の状況のもとご来店いただいたお客様に向けてより一層満足いただける様、商品のラインナップを整理し、改善してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,974,744	4,773,304
受取手形及び売掛金	503,780	527,960
棚卸資産	272,847	304,812
その他	1,081,416	1,045,541
貸倒引当金	△672	△811
流動資産合計	5,832,116	6,650,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,863,788	9,881,662
減価償却累計額	△5,037,968	△5,403,814
建物及び構築物(純額)	5,825,820	4,477,848
機械装置及び運搬具	1,048,674	1,145,886
減価償却累計額	△829,928	△905,794
機械装置及び運搬具(純額)	218,746	240,091
土地	633,495	629,975
リース資産	54,457	60,081
減価償却累計額	△34,637	△42,074
リース資産(純額)	19,819	18,007
建設仮勘定	52,045	26,927
その他	1,531,495	1,442,877
減価償却累計額	△1,042,758	△1,132,604
その他(純額)	488,736	310,273
有形固定資産合計	7,238,662	5,703,123
無形固定資産		
のれん	145,140	136,511
リース資産	656	—
その他	60,218	41,195
無形固定資産合計	206,015	177,707
投資その他の資産		
投資有価証券	61,979	51,308
長期貸付金	14,591	11,300
繰延税金資産	431,634	819,544
敷金及び保証金	1,631,492	1,624,716
その他	271,994	254,392
貸倒引当金	△14,978	△21,303
投資その他の資産合計	2,396,713	2,739,959
固定資産合計	9,841,391	8,620,790
資産合計	15,673,508	15,271,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,121	536,414
短期借入金	2,500,000	2,500,000
1年内償還予定の社債	114,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,994,339	1,960,987
リース債務	7,975	7,333
未払金	2,518,414	997,341
未払法人税等	94,555	283,381
株式給付引当金	-	7,392
資産除去債務	36,697	107,346
その他	758,335	888,877
流動負債合計	8,505,438	7,303,074
固定負債		
社債	23,000	9,000
長期借入金	4,494,798	2,877,187
リース債務	12,455	12,337
株式給付引当金	15,931	22,916
株式連動型金銭給付引当金	1,261	835
退職給付に係る負債	186,348	178,513
資産除去債務	917,061	860,957
その他	204,633	206,135
固定負債合計	5,855,490	4,167,882
負債合計	14,360,929	11,470,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,308,316	2,139,833
資本剰余金	1,220,719	1,974,063
利益剰余金	△1,116,644	△366,900
自己株式	△99,279	△99,279
株主資本合計	1,313,110	3,647,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,000	7,859
為替換算調整勘定	△3,532	136,315
その他の包括利益累計額合計	△531	144,175
新株予約権	-	8,749
純資産合計	1,312,579	3,800,640
負債純資産合計	15,673,508	15,271,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,539,319	19,398,059
売上原価	5,068,458	5,654,835
売上総利益	11,470,861	13,743,224
販売費及び一般管理費	12,451,041	12,692,554
営業利益又は営業損失(△)	△980,180	1,050,669
営業外収益		
受取利息	2,024	2,734
受取配当金	1,377	489
持分法による投資利益	-	23,703
為替差益	20,180	43,467
賃貸収入	150,859	141,415
その他	39,231	44,740
営業外収益合計	213,672	256,550
営業外費用		
支払利息	66,138	56,620
持分法による投資損失	18,773	-
賃貸収入原価	135,126	131,763
財務支払手数料	10,502	9,289
その他	13,694	26,205
営業外費用合計	244,235	223,879
経常利益又は経常損失(△)	△1,010,743	1,083,340
特別利益		
固定資産売却益	4,787	2,316
補助金収入	936,478	1,752,006
移転補償金	102,314	-
債務免除益	-	511,207
その他	17,275	9,892
特別利益合計	1,060,856	2,275,423
特別損失		
固定資産売却損	19,306	47
固定資産除却損	17,398	5,769
減損損失	355,824	1,291,118
リース解約損	8,104	-
臨時休業等による損失	1,728,416	901,049
のれん償却額	27,395	-
その他	266,755	230,430
特別損失合計	2,423,201	2,428,416
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,373,087	930,347
法人税、住民税及び事業税	103,554	290,519
法人税等調整額	△83,641	△341,287
法人税等合計	19,913	△50,768
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,393,000	981,115
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△31	57,368
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,392,969	923,747

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,393,000	981,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,424	4,859
為替換算調整勘定	△134,177	139,847
その他の包括利益合計	△130,753	144,707
包括利益	△2,523,754	1,125,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,523,723	1,068,454
非支配株主に係る包括利益	△31	57,368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,294,059	1,206,462	1,276,324	△99,279	3,677,566
当期変動額					
新株の発行	14,257	14,257	-	-	28,514
剰余金の配当	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△2,392,969	-	△2,392,969
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	14,257	14,257	△2,392,969	-	△2,364,455
当期末残高	1,308,316	1,220,719	△1,116,644	△99,279	1,313,110

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△423	130,645	130,221	5,380	3,813,169
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	28,514
剰余金の配当	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△2,392,969
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,424	△134,177	△130,753	△5,380	△136,134
当期変動額合計	3,424	△134,177	△130,753	△5,380	△2,500,589
当期末残高	3,000	△3,532	△531	-	1,312,579

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,308,316	1,220,719	△1,116,644	△99,279	1,313,110
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△174,002	—	△174,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,308,316	1,220,719	△1,290,647	△99,279	1,139,107
当期変動額					
新株の発行	831,517	831,517	—	—	1,663,035
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△78,173	—	—	△78,173
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	923,747	—	923,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	831,517	753,343	923,747	—	2,508,608
当期末残高	2,139,833	1,974,063	△366,900	△99,279	3,647,716

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,000	△3,532	△531	—	1,312,579
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△174,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	△3,532	△531	—	1,138,576
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,663,035
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	△78,173
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	923,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,859	139,847	144,707	8,749	153,456
当期変動額合計	4,859	139,847	144,707	8,749	2,662,064
当期末残高	7,859	136,315	144,175	8,749	3,800,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,373,087	930,347
減価償却費	798,307	859,906
減損損失	355,824	1,291,118
のれん償却額	54,546	23,165
長期前払費用償却額	32,365	27,339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,094	6,463
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△13,625	14,377
株式連動型金銭給付引当金の増減額(△は減少)	△19	△425
受取利息及び受取配当金	△3,401	△3,223
支払利息	66,138	56,620
為替差損益(△は益)	12,858	△44,032
持分法による投資損益(△は益)	18,773	△23,703
固定資産売却損益(△は益)	14,518	△2,268
債務免除益	—	△511,207
固定資産除却損	17,398	5,769
臨時休業等による損失	209,646	109,683
補助金収入	△936,478	△1,752,006
移転補償金	△102,314	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,123	△8,899
売上債権の増減額(△は増加)	△85,933	△23,152
棚卸資産の増減額(△は増加)	55,953	△28,941
仕入債務の増減額(△は減少)	△142,316	66,668
前払費用の増減額(△は増加)	64,848	2,243
未払金の増減額(△は減少)	892,020	△1,018,924
未払又は未収消費税等の増減額	△36,004	52,426
その他	△175,405	41,969
小計	△1,307,603	71,317
利息及び配当金の受取額	3,401	3,223
利息の支払額	△66,652	△56,994
法人税等の支払額	△24,266	△109,071
補助金の受取額	687,364	1,796,387
移転補償金の受取額	56,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△651,757	1,704,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,042,152	△901,673
有形固定資産の売却による収入	8,290	6,046
無形固定資産の取得による支出	△15,008	△3,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	34,901
貸付けによる支出	—	△1,300
貸付金の回収による収入	4,865	5,736
敷金及び保証金の差入による支出	△93,243	△114,716
敷金及び保証金の回収による収入	81,308	104,583
資産除去債務の履行による支出	△146,113	△51,470
その他	△47,387	△1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,441	△923,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500,000	—
長期借入れによる収入	1,279,577	536,050
長期借入金の返済による支出	△1,735,651	△2,144,402
社債の償還による支出	△14,000	△114,000
リース債務の返済による支出	△10,125	△9,192
株式の発行による収入	28,100	1,645,197
新株予約権の発行による収入	—	8,790
配当金の支払額	△243	△497
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△89,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,047,657	△167,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,822	163,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,281	778,190
現金及び現金同等物の期首残高	4,079,820	4,347,101
現金及び現金同等物の期末残高	4,347,101	5,125,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、ライセンス契約締結時や新規出店時にライセンス契約先パートナー企業から受領するイニシャルロイヤリティ又は加盟金、及びストアフィーについて、従来はライセンス契約締結時及び新規出店決定時の一時点で収益として認識しておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利であると考えられるため、当該対価を契約負債として計上し、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,505千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が1,505千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は174,002千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

当社の長期借入金(1年内返済予定額を含む)のうち、シンジケートローン(コミットメント期間付タームローン)契約(期末残高2,539,256千円)には財務制限条項が付されております。その内容は次のとおりであります。

コミットメント期間付タームローン契約(2017年9月15日契約、期末残高1,191,137千円)

イ. 連結貸借対照表に係る純資産の部(為替換算調整勘定及び非支配株主持分を除く)の金額を、直前期末時点又は2017年3月末時点のいずれか大きい方と比較して75%以上に維持すること。

ロ. 連結損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。

なお、当連結会計年度において、いずれの項目についても抵触していません。

コミットメント期間付タームローン契約(2019年3月14日契約、期末残高1,348,118千円)

イ. 連結貸借対照表に係る純資産の部(為替換算調整勘定及び非支配株主持分を除く)の金額を、直前期末時点又は2018年3月末時点のいずれか大きい方と比較して75%以上に維持すること。

ロ. 連結損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。

なお、当連結会計年度において、いずれの項目についても抵触していません。

(株式給付型ESOP)

当社は、2018年7月13日開催の取締役会において、当社及び当社グループ会社の従業員（以下、当社グループ従業員といたします。）を対象とした、インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」（以下、「本制度」といたします。）の導入を決議し、2018年8月13日より導入しております。

当社は、当社グループ従業員の新しい福利厚生制度として当社の株式を給付し、株価上昇及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、本制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、株式給付型ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用しております。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループ従業員に対し給付する仕組みです。

当社は当社グループ従業員に対し、貢献度に応じたポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、99,278千円、89,600株、当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、99,278千円、89,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外においてラーメン店を中心とする飲食店の展開を行う事業と、業務用食材を中心とした食材・商品の製造・販売を行う事業を展開しております。したがって、当社グループは、「国内店舗運営事業」、「海外店舗運営事業」、「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は下記のとおりであります。

国内店舗運営事業	「一風堂」、「RAMEN EXPRESS」、「名島亭」、「因幡うどん」等の複数ブランドによる飲食店の運営を行っております。
海外店舗運営事業	「IPPUDO」業態を中核とした直営飲食店の運営並びに現地運営パートナー企業へのライセンス供与事業を行っております。
商品販売事業	コンシューマー向け及び業務用向けの麺類（そば・ラーメン・うどん等）、スープ、つゆ、調味料等（「おうちでIPPUDO」シリーズ）の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	9,197,158	5,418,441	1,923,719	16,539,319	-	16,539,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,197,158	5,418,441	1,923,719	16,539,319	-	16,539,319
セグメント利益又は損失(△)	△524,822	△386,434	256,932	△654,324	△325,855	△980,180
セグメント資産	8,799,184	5,106,152	476,108	14,381,446	1,292,062	15,673,508
その他の項目						
減価償却費	385,100	394,558	18,648	798,307	-	798,307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	834,776	208,302	2,920	1,045,999	-	1,045,999
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△325,855千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,292,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,387,467	6,796,536	2,214,055	19,398,059	-	19,398,059
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,387,467	6,796,536	2,214,055	19,398,059	-	19,398,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,387,467	6,796,536	2,214,055	19,398,059	-	19,398,059
セグメント利益	492,261	611,188	269,462	1,372,912	△322,242	1,050,669
セグメント資産	8,121,697	4,614,889	546,571	13,283,158	1,988,439	15,271,597
その他の項目						
減価償却費	418,771	422,204	18,930	859,906	-	859,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	799,735	87,027	9,883	896,646	1,250	897,896
持分法適用会社への投資額	6,768	-	-	6,768	-	6,768

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△322,242千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,988,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業戦略の見直しに伴い、報告セグメントの見直しを行っております。従来「その他」に含まれていた海外商品販売事業を国内商品販売事業とあわせて、報告セグメント名称を「商品販売事業」に変更しております。また、従来「その他」に含まれていたコンサルティング事業、フランチャイズ事業及び農業研修事業を「国内店舗運営事業」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	54.80円	140.69円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△100.08円	34.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	34.64円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6円42銭の減少、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0円04銭ずつ増加しております。
3. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度89,600株、当連結会計年度89,600株)。
また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度89,600株、当連結会計年度89,600株)。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,392,969	923,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,392,969	923,747
普通株式の期中平均株式数(株)	23,909,963	26,459,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	205,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2021年5月14日開催の取締役会決議による2021年第2回新株予約権 新株予約権の数 10,000個 (普通株式 1,000,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。